

昭和二十三年法律第三十七号

興行場法

第一条 この法律で「興行場」とは、映画、演劇、音楽、スポーツ、演芸又は観せ物を、公衆に見せ、又は聞かせる施設をいう。

2 この法律で「興行場営業」とは、都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあつては、市長又は区長。以下同じ。）の許可を受けて、業として興行場を経営することをいう。

第二条 業として興行場を経営しようとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。

2 都道府県知事は、興行場の設置の場所又はその構造設備が都道府県（保健所を設置する市又は特別区にあつては、市又は特別区。以下同じ。）の条例で定める公衆衛生上必要な基準に適合しないと認めるときは、前項の許可を与えないことができる。ただし、この場合においては、都道府県知事は、理由を付した書面をもつて、その旨を通知しなければならない。

第二条の二 興行場営業を営む者（以下「営業者」という。）について相続、合併又は分割（当該興行場営業を承継させるものに限る。）があつたときは、相続人（相続人が二人以上ある場合においては、その全員の同意により当該興行場営業を承継すべき相続人を選定したときは、その者）、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により当該興行場営業を承継した法人は、営業者の地位を承継する。

2 前項の規定により営業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その事実を証する書面を添えて、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。

第三条 営業者は、興行場について、換気、照明、防湿及び清潔その他入場者の衛生に必要な措置を講じなければならない。

2 前項の措置の基準については、都道府県が条例で、これを定める。

第四条 入場者は、興行場において、場内を著しく不潔にし、その他公衆衛生に害を及ぼす虞のある行為をしてはならない。

2 営業者又は興行場の管理者は、前項の行為をする者に対して、その行為を制止しなければならない。

第五条 都道府県知事は、必要があると認めるときは、営業者その他の関係者から必要な報告を

求め、又は当該職員に、興行場に立ち入り、第三条第一項の規定による措置の実施の状況を検査させることができる。

2 当該職員が、前項の規定により立入検査をする場合においては、その身分を示す証票を携帯し、且つ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。

第六条 都道府県知事は、興行場の構造設備が第二条第二項の規定に基づく条例で定める基準に適合しなくなつたとき、又は営業者が第三条第一項の規定に違反したときは、第二条第一項の許可を取り消し、又は期間を定めて営業の停止を命ずることができる。

第七条 前条の規定による処分に係る行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条第一項又は第三十条の通知は、聴聞の期日又は弁明を記載した書面の提出期限（口頭による弁明の機会の付与を行う場合には、その日時）の一週間前までにしなければならない。

2 前条の規定による許可の取消しに係る聴聞の期日における審理は、公開により行わなければならない。

第八条 左の各号の一に該当する者は、これを六月以下の懲役又は五千円以下の罰金に処する。

一 第二条第一項の規定に違反した者  
二 第六条の規定による命令に違反した者

第九条 第五条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は当該職員の検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、これを千円以下の罰金に処する。

第十条 第四条第一項又は第二項の規定に違反した者は、これを拘留又は科料に処する。

第十一条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、前三条の違反行為をしたときは、行為者を罰する外、その法人又は人に対しても各本条の罰金又は科料を科する。

第十二条 この法律は、昭和二十三年七月十五日から、これを施行する。

第十三条 この法律施行の際、現に従前の命令の規定により営業の許可を受け、又は営業の届出をして、興行場営業を営んでいる者は、第二条第一項の規定による許可を受けたものとみなす。

第十四条 昭和二十三年一月一日から、この法律施行の日までに、新たに興行場営業を営み、こ

の法律施行の際現に興行場営業を営んでいる者は、この法律施行の日から二月間は、第二条第一項の規定にかかわらず、引き続き興行場営業を営むことができる。

2 前項の規定に該当する者は、この法律施行後二月以内に、都道府県知事にその旨を届け出なければならない。

3 前項の届出をした者は、第二条第一項の許可を受けたものとみなす。

附則（昭和二十五年三月二八日法律第二六号）  
この法律は、昭和二十五年四月一日から施行する。

附則（昭和三十一年六月二日法律第一四八号）抄  
この法律は、地方自治法の一部を改正する法律（昭和三十一年法律第四十七号）の施行の日から施行する。

附則（昭和三十七年九月二五日法律第一六一号）抄  
この法律は、昭和三十七年十月一日から施行する。

2 この法律による改正後の規定は、この附則に特別の定めがある場合を除き、この法律の施行前にされた行政庁の処分、この法律の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為その他この法律の施行前に生じた事項についても適用する。ただし、この法律による改正前の規定によつて生じた効力を妨げない。

3 この法律の施行前に提起された訴願、審査の請求、異議の申立てその他の不服申立て（以下「訴願等」という。）については、この法律の施行後も、なお従前の例による。この法律の施行前にされた訴願等の判決、決定その他の処分（以下「判決等」という。）又はこの法律の施行前に提起された訴願等につきこの法律の施行後にされる判決等にさらに不服がある場合の訴願等についても、同様とする。

4 前項に規定する訴願等で、この法律の施行後は行政不服審査法による不服申立てをすることができるとなる処分に係るものは、同法以外の法律の適用については、行政不服審査法による不服申立てとみなす。

5 第三項の規定によりこの法律の施行後にされる審査の請求、異議の申立てその他の不服申立ての裁決等については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

6 この法律の施行前にされた行政庁の処分、この法律による改正前の規定により訴願等をするのできるものとされ、かつ、その提起期間が定められていなかったものについて、行政不服審査法による不服申立てをすることができ、この法律の施行の日から起算する。

8 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

9 前八項に定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

附則（昭和五四年二月二五日法律第七〇号）抄  
（施行期日）  
この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

1 第一条から第四条まで及び次項から附則第四項まで、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日（経過措置）

2 第一条から第四条までの規定の施行前に都道府県知事がした許可等の処分その他の行為又はこれらの規定の施行の際現に都道府県知事に対して行つてゐる許可の申請その他の行為で、これらの規定の施行の日以後において保健所を設置する市の長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、これらの規定の施行の日以後においては、保健所を設置する市の長のした許可等の処分その他の行為又は保健所を設置する市の長に対して行つた許可の申請その他の行為とみなす。

9 この法律（附則第一項各号に掲げる規定については、当該各規定）の施行前にした行為及び附則第六項又は第七項の規定により従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（昭和五八年二月一〇日法律第八三号）抄  
（施行期日）  
この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一及び二 略

三 第十四条、第十六条、第十九条及び第二十条の規定、第二十二條の規定（診療放射線技師及び診療エックス線技師法第十二條から第

十五条までの改正規定を除く。）並びに第五  
十条の規定並びに附則第四条、第五条、第十  
七条及び第十八条の規定 昭和五十九年十月  
一日

(再審査請求に係る経過措置)

第十五条 第十三条、第十六条又は第二十  
条の規定に於ては、なほ従前の例による。  
第十四条 この法律の施行前に法律の規定に  
よって行われた聴聞、聴聞若しくは聴聞会（不利益処  
分に係るものを除く。）又はこれらのための手  
続は、この法律による改正後の関係法律の相当  
規定により行われたものとみなす。

(罰則に関する経過措置)

第十六条 この法律の施行前にした行為及び附  
則第三条、第五条第五項、第八条第二項、第九  
条又は第十条の規定により従前の例によること  
とされる場合における第十七条、第二十二條、第  
三十六條、第三十七條又は第三十九條の規定の  
施行後にした行為に対する罰則の適用につい  
ては、なほ従前の例による。

附則 (昭和六〇年二月二四日法律第  
一〇二号) 抄

(施行期日)  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。た  
だし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該  
各号に定める日から施行する。  
一及び二 略  
三 第七條から第九條までの規定 公布の日か  
ら起算して六月を経過した日

(罰則に関する経過措置)  
第八条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定  
については、当該各規定）の施行前にした行為  
及び附則第四条の規定により従前の例によるこ  
ととされる場合における第十一条の規定の施行  
後にした行為に対する罰則の適用については、  
なほ従前の例による。

附則 (平成五年一月二二日法律第八  
九号) 抄

(施行期日)  
第一条 この法律は、行政手続法（平成五年法律  
第八十八号）の施行の日から施行する。

第二条 この法律の施行前に法令に基づき審議会  
（諮問等がされた不利益処分に関する経過措置）  
その他の合議制の機関に対し行政手続法第十三  
条に規定する聴聞又は弁明の機会の付与の手續  
その他の意見陳述のための手續に相当する手續  
を執るべきことの諮問その他の求めがされた場

合においては、当該諮問その他の求めに係る不  
利益処分の手続に關しては、この法律による改  
正後の関係法律の規定にかかわらず、なほ従前  
の例による。

(罰則に関する経過措置)

第十三条 この法律の施行前にした行為に対す  
る罰則の適用については、なほ従前の例による。  
第十四条 この法律の施行前に法律の規定によ  
って行われた聴聞、聴聞若しくは聴聞会（不利益処  
分に係るものを除く。）又はこれらのための手  
続は、この法律による改正後の関係法律の相当  
規定により行われたものとみなす。

(政令への委任)

第十五条 附則第二条から前条までに定めるもの  
のほか、この法律の施行に關して必要な経過措  
置は、政令で定める。

附則 (平成六年六月二九日法律第四  
九号) 抄

1 (施行期日)  
この法律中、第一章の規定及び次項の規定は  
地方自治法の一部を改正する法律（平成六年法  
律第四十八号）中地方自治法（昭和二十二年法  
律第六十七号）第二編第十二章の改正規定の施  
行の日から、第二章の規定は地方自治法の一部  
を改正する法律中地方自治法第三編第三章の改  
正規定の施行の日から施行する。

(施行期日)  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。  
（その他の処分、申請等に係る経過措置）  
第十三条 この法律（附則第一条ただし書に規定  
する規定については、当該規定。以下この条及  
び次条において同じ。）の施行前に改正前のそ  
れぞれの法律の規定によりされた許可等の処分  
その他の行為（以下この条において「処分等の  
行為」という。）又はこの法律の施行の際現に  
改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許  
可等の申請その他の行為（以下この条におい  
て「申請等の行為」という。）に対するこの  
法律の施行の日以後における改正後のそれぞ  
れの法律の適用については、附則第五条から第十  
条までの規定又は改正後のそれぞれの法律（こ  
れに基づく命令を含む。）の経過措置に關する  
規定に定めるものを除き、改正後のそれぞれの  
法律の相当規定によりされた処分等の行為又は  
申請等の行為とみなす。

(罰則に関する経過措置)  
第十四条 この法律の施行前にした行為及びこの  
法律の附則において従前の例によることとされ  
る場合におけるこの法律の施行後にした行為に  
対する罰則の適用については、なほ従前の例に  
よる。  
第十五条 この附則に規定するもののほか、この  
法律の施行に伴い必要な経過措置は政令で定め  
る。  
附則 (平成一年七月二六日法律第八  
七号) 抄  
（施行期日）  
第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施  
行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当  
該各号に定める日から施行する。  
一 第一条中地方自治法第二百五十條の次に五  
條、節名並びに二款及び款名を加える改正規  
定（同法第二百五十條の九第一項に係る部分  
（両議院の同意を得ることに係る部分に限  
る。）に限る。）、第四十條中自然公園法附則  
第九項及び第十項の改正規定（同法附則第十  
項に係る部分に限る。）、第二百四十四條の規  
定（農業改良助長法第十四條の三の改正規定  
に係る部分を除く。）並びに第四百七十二條  
の規定（市町村の合併の特例に關する法律第  
六條、第八條及び第十七條の改正規定に係る  
部分を除く。）並びに附則第七條、第十條、  
第十二條、第五十九條ただし書、第六十條第  
四項及び第五項、第七十三條、第七十七條、  
第一百五十七條第四項から第六項まで、第六  
百六十條、第六百六十三條、第六百六十四條  
並びに第二百二條の規定 公布の日  
（国等の事務）  
第一百五十九條 この法律による改正前のそれぞ  
れの法律に規定するもののほか、この法律の施  
行前に於て、地方公共団体の機関が法律又はこ  
れに基づく政令により管理し又は執行する国  
他の地方公共団体その他公共団体の事務（附則  
第六十一條において「国等の事務」という。）  
又はこれに基づく政令により当該地方公共団  
体の事務として処理するものとする。  
（処分、申請等に関する経過措置）  
第一百六十條 この法律（附則第一条各号に掲げ  
る規定については、当該各規定。以下この条及び  
附則第六十三條において同じ。）の施行前に

改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許  
可等の処分その他の行為（以下この条において  
「処分等の行為」という。）又はこの法律の施行  
の際現に改正前のそれぞれの法律の規定により  
された許可等の申請その他の行為（以下こ  
の条において「申請等の行為」という。）で、  
この法律の施行の日においてこれらの行為に係  
る行政事務を行うべき者が異なることとなるも  
のは、附則第二条から前条までの規定又は改正  
後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含  
む。）の経過措置に關する規定に定めるものを  
除き、この法律の施行の日以後における改正後  
のそれぞれの法律の適用については、改正後の  
それぞれの法律の相当規定によりされた処分等  
の行為又は申請等の行為とみなす。

2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律  
の規定により国又は地方公共団体の機関に対し  
報告、届出、提出その他の手續をしなればな  
らない事項で、この法律の施行の日前にその手  
続がされていないものについては、この法律及  
びこれに基づく政令に別段の定めがあるもの  
のほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当  
規定により国又は地方公共団体の相当の機関に  
対して報告、届出、提出その他の手續をしなけ  
ればならない事項についてその手續がされてい  
ないものとみなす。この法律による改正後の  
それぞれの法律の規定を適用する。  
（不服申立てに関する経過措置）  
第六十一條 施行日前にされた国等の事務に係  
る処分であつて、当該処分をした行政庁（以下  
この条において「処分庁」という。）に施行日  
前に行政不服審査法に規定する上級行政庁（以  
下この条において「上級行政庁」という。）が  
あつたものについては、同法による不服申立てに  
ついては、施行日以後においても、当該処分庁  
に引き続き上級行政庁があるものとみなして、  
行政不服審査法の規定を適用する。この場合に  
おいて、当該処分庁の上級行政庁とみなされる  
行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁  
であつた行政庁とする。

前項の場合において、上級行政庁とみなされ  
る行政庁が地方公共団体の機関であるときは、  
当該機関が行政不服審査法の規定により処理す  
ることとされる事務は、新地方自治法第二条第  
九項第一号に規定する第一号法定受託事務とす  
る。

改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許  
可等の処分その他の行為（以下この条において  
「処分等の行為」という。）又はこの法律の施行  
の際現に改正前のそれぞれの法律の規定により  
された許可等の申請その他の行為（以下こ  
の条において「申請等の行為」という。）で、  
この法律の施行の日においてこれらの行為に係  
る行政事務を行うべき者が異なることとなるも  
のは、附則第二条から前条までの規定又は改正  
後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含  
む。）の経過措置に關する規定に定めるものを  
除き、この法律の施行の日以後における改正後  
のそれぞれの法律の適用については、改正後の  
それぞれの法律の相当規定によりされた処分等  
の行為又は申請等の行為とみなす。

2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律  
の規定により国又は地方公共団体の機関に対し  
報告、届出、提出その他の手續をしなればな  
らない事項で、この法律の施行の日前にその手  
続がされていないものについては、この法律及  
びこれに基づく政令に別段の定めがあるもの  
のほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当  
規定により国又は地方公共団体の相当の機関に  
対して報告、届出、提出その他の手續をしなけ  
ればならない事項についてその手續がされてい  
ないものとみなす。この法律による改正後の  
それぞれの法律の規定を適用する。  
（不服申立てに関する経過措置）  
第六十一條 施行日前にされた国等の事務に係  
る処分であつて、当該処分をした行政庁（以下  
この条において「処分庁」という。）に施行日  
前に行政不服審査法に規定する上級行政庁（以  
下この条において「上級行政庁」という。）が  
あつたものについては、同法による不服申立てに  
ついては、施行日以後においても、当該処分庁  
に引き続き上級行政庁があるものとみなして、  
行政不服審査法の規定を適用する。この場合に  
おいて、当該処分庁の上級行政庁とみなされる  
行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁  
であつた行政庁とする。

前項の場合において、上級行政庁とみなされ  
る行政庁が地方公共団体の機関であるときは、  
当該機関が行政不服審査法の規定により処理す  
ることとされる事務は、新地方自治法第二条第  
九項第一号に規定する第一号法定受託事務とす  
る。

（手数料に関する経過措置）

第六十二條 施行日前においてこの法律による改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の規定により納付すべきであった手数料については、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

第六十三條 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第六十四條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第二十五條 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるものと及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第二十五條之一 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるように、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附則（平成二二年五月三十一日法律第九一号）抄

（施行期日）

1 この法律は、商法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第九十号）の施行の日から施行する。

附則（平成一八年六月七日法律第五三号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成十九年四月一日から施行する。

附則（平成二三年六月二日法律第七〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十四年四月一日から施行する。ただし、次条の規定は公布の日から起算して第十一年の末日までの間に経過措置を講ずる必要があるもののほか、当該各号に定める日から施行する。

係法律の整備に関する法律（平成二十三年法律第五号）の公布の日又はこの法律の公布の日いずれか遅い日から施行する。

附則（平成二三年八月三〇日法律第一〇五号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第二条、第十条（構造改革特別区域法第十八条の改正規定に限る。）、第十四条（地方自治法第二百五十二条の十九、第二百六十条並びに別表第一騒音規制法（昭和四十三年法律第九十八号）の項、都市計画法（昭和四十三年法律第九十号）の項、都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）の項、環境基本法（平成五年法律第九十一号）の項及び密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）の項並びに別表第二都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）の項、公有地の拡大の推進に関する法律（昭和四十七年法律第六十六号）の項、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和五十年法律第六十七号）の項、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）の項及びマンションの建替えの円滑化等に関する法律（平成十四年法律第七十八号）の項の改正規定に限る。）、第七七条から第十九条まで、第二十二條（児童福祉法第二十一条の五の六、第二十一条の五の十五、第二十一条の五の二十三、第二十四条の九、第二十四条の十七、第二十四条の二十八及び第二十四条の三十六の改正規定に限る。）、第二十三條から第二十七條まで、第二十九條から第三十三條まで、第三十四條（社会福祉法第六十二條、第六十五條及び第七十一条の改正規定に限る。）、第三十五條、第三十七條、第三十八條（水道法第四十六條、第四十八條の二、第五十條及び第五十條の二の改正規定を除く。）、第三十九條、第四十三條（職業能力開発促進法第十九條、第二十三條、第二十八條及び第三十條の二の改正規定に限る。）、第五十一條（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第六十四條の改正規定に限る。）、第五十四條（障害者自

立支援法第八十八條及び第八十九條の改正規定を除く。）、第六十五條（農地法第三条第一項第九号、第四条、第五条及び第五十七條の改正規定を除く。）、第八十七條から第九十二條まで、第九十九條（道路法第二十四條の三及び第四十八條の三の改正規定に限る。）、第一百一条（土地区画整理法第七十六條の改正規定に限る。）、第一百二條（道路整備特別措置法第十八條から第二十一条まで、第二十七條、第四十九條及び第五十條の改正規定に限る。）、第一百三條、第一百五條（駐車場法第四条の改正規定を除く。）、第一百七條、第一百八條、第一百九條（首都圏近郊緑地保全法第十五條及び第十七條の改正規定に限る。）、第一百六條（流通業務市街地の整備に関する法律第三条の二の改正規定を除く。）、第一百八條（近畿圏の保全区域の整備に関する法律第六條及び第十八條の改正規定に限る。）、第二百二條（都市計画法第六條の二、第七條の二、第八條、第十條の二から第十二條の二まで、第十二條の四、第十二條の五、第十二條の十、第十四條、第二十條、第二十三條、第三十三條及び第五十八條の二の改正規定を除く。）、第二百一十一條（都市再開発法第七條の四から第七條の七まで、第六十條から第六十二條まで、第六十六條、第九十八條、第九十九條の八、第一百二十九條の三、第一百四十條の二及び第四百二十二條の改正規定に限る。）、第二百一十五條（公有地の拡大の推進に関する法律第九條の改正規定を除く。）、第二百一十八條（都市緑地法第二十二條及び第三十九條の改正規定を除く。）、第二百三十一條（大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第七條、第四條及び第六條、第六十四條、第六十七條、第七十條及び第九十九條の二の改正規定に限る。）、第四百二十二條（地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第十八條及び第二十一条から第二十三條までの改正規定に限る。）、第四百四十五條、第四百四十六條（被災市街地復興特別措置法第五條及び第七條第三項の改正規定を除く。）、第四百四十九條（密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第二十條、第二十一條、第九十一條、第九十二條、第九十七條、第二百三十三條、第二百四十一条、第二百八十三條、第三百一十一條及び第三百一十八條の改正規定に限る。）、第五百五十五

条（都市再生特別措置法第五十一条第四項の改正規定に限る。）、第五百五十六條（マンションの建替えの円滑化等に関する法律第二百二條の改正規定を除く。）、第五百五十七條、第五百五十八條（景観法第五十七條の改正規定に限る。）、第六十條（地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第六條第五項の改正規定（「第二項第二号イ」を「第二項第一号イ」に改める部分を除く。）並びに同法第十一條及び第十三條の改正規定に限る。）、第六十二條（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第十條、第十二條、第十三條、第三十六條第二項及び第五十六條の改正規定に限る。）、第六十五條（地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律第二十四條及び第二十九條の改正規定に限る。）、第六十九條、第七十條、第七十一條（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第二十一條の改正規定に限る。）、第七十四條、第七十八條、第八十二條（環境基本法第六條及び第四十條の二の改正規定に限る。）及び第八十七條（鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第十五條の改正規定、同法第二十八條第九項の改正規定（「第四條第三項」を「第四條第四項」に改める部分を除く。）、同法第二十九條第四項の改正規定（「第四條第三項」を「第四條第四項」に改める部分を除く。）並びに同法第三十四條及び第三十五條の改正規定に限る。）、の規定並びに附則第十三條、第十五條から第二十四條まで、第二十五條第一項、第二十六條、第二十七條第一項から第三項まで、第三十條から第三十二條まで、第三十八條、第四十七條から第四十九條まで、第五十一条から第五十三條まで、第五十五條、第五十八條、第五十九條、第六十一條から第六十九條まで、第七十一條、第七十二條第一項から第三項まで、第七十四條から第七十六條まで、第七十八條、第八十條第一項及び第三項、第八十三條、第八十七條（地方税法第五百八十七條の二及び附則第十一條の改正規定を除く。）、第八十九條、第九十條、第九十二條（高速自動車国道法第二十五條の改正規定に限る。）、第一百一條、第一百二條、第一百五條から第一百七七條まで、第一百二十二條、第一百七七條（地域における多様な主体の連携による生物

（地域における多様な主体の連携による生物

の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律（平成二十二年法律第七十二号）第四  
 条第八項の改正規定に限る。）、第一百十九条、  
 第二百一一条の二並びに第二百二十三条第二項  
 の規定 平成二十四年四月一日

（興行場法の一部改正に伴う経過措置）

**第十八条** 第二十五条の規定の施行の日から起算  
 して一年を超えない期間内において、同条の規  
 定による改正後の興行場法（以下この条におい  
 て「新興行場法」という。）第二条第二項の規  
 定に基づく保健所を設置する市（地域保健法第  
 五条第一項の規定に基づく政令で定める市をい  
 う。以下この条において同じ。）又は特別区の  
 条例が制定施行されるまでの間は、当該保健所  
 を設置する市又は特別区の属する都道府県が新  
 興行場法第二条第二項の規定に基づき条例で定  
 める基準は、当該保健所を設置する市又は特別  
 区が同項の規定に基づき条例で定める基準とみ  
 なす。

2 第二十五条の規定の施行の日から起算して一  
 年を超えない期間内において、新興行場法第三  
 条第二項の規定に基づく保健所を設置する市又  
 は特別区の条例が制定施行されるまでの間は、  
 当該保健所を設置する市又は特別区の属する都  
 道府県が同項の規定に基づき条例で定める基準  
 は、当該保健所を設置する市又は特別区が同項  
 の規定に基づき条例で定める基準とみなす。

（罰則に関する経過措置）

**第八十一条** この法律（附則第一条各号に掲げる  
 規定にあつては、当該規定。以下この条におい  
 て同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の  
 規定によりなお従前の例によることとされる場  
 合におけるこの法律の施行後にした行為に対す  
 る罰則の適用については、なお従前の例によ  
 る。

（政令への委任）

**第八十二条** この附則に規定するもののほか、こ  
 の法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関  
 する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則（平成二十三年一月四日法律第

一二二号）抄

（施行期日）

**第一条** この法律は、公布の日から起算して二月  
 を超えない範囲内において政令で定める日から  
 施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、  
 当該各号に定める日から施行する。

一 附則第六条、第八条、第九条及び第十三条  
 の規定 公布の日